

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法等
総合計画	大項目	基本目標	06	健康で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	学校教育課
	小項目	施策	18	その他事務管理(教育委員会)	学事係長・朝倉健
事務事業名		04	学校運営事務局事業	合先	職・氏名 64-1840 電話
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	幼稚園、小・中学校、高等学校の幼児・児童・生徒及び保護者 幼稚園、小・中学校、高等学校教職員	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	学校管理下の幼児、児童、生徒の事故に対する災害給付金の保障を行う。 学校に対して、国、県、市の事業の事業や施策等の周知と共通理解を図る。 学校運営に必要な各種団体負担金の支払い及び事務を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校管理下の事故に対する給付金の支給に必要な事務が円滑に行われるとともに、学校保健や結核対策、租税教育等に関する情報提供が確実に行われ、各校の教育活動に反映することができる。 国、県、市の施策や事業が確実に学校園に伝わり、それに応じた教育活動が展開されるとともに、それぞれの事業を活用することで、学校園の課題解決に生かすことができる。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学校保健会負担金事務	小・中学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払事務を行う。	
	高等学校学校保健会負担金事務	高等学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払事務を行う。	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金事務	幼児児童生徒の学校管理下の事故に対する災害給付金の保障を行うスポーツ振興センターへの加盟負担金の支払い事務を行う。	
	結核対策委員会事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の運営事務を行う。	
	結核対策委員会負担金事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の負担金支払事務を行う。	
	租税教育推進事業	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会の運営に関する事務を行う。	
	租税教育推進協議会負担金事務	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会に対する負担金の支払事務を行う。	
	教科書採択事務事業	備前、赤磐、瀬戸内、和気、吉備中央の3市2町で組織する旭東地区教科書採択協議会の運営に関する事務及び負担金の支払事務を行う。	
	校園長会運営事業	市内幼稚園及び小・中学校、片上高等学校の校園長に国、県、市の施策や事業を伝え、適切な学校運営を図るための協議を行う校園長会の運営事務を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	3,320	3,044	2,906
	必要人員	人員費	千円	0.44人	4,063	2,224
	事業費	人件費	千円	0.24人	2,224	1,635
	事業費	費	千円	7,383	5,268	4,541
結果指標	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	千円	7,383	5,268	4,541		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
事故発生件数	説明	スポーツ振興センターに請求のあった事故の発生件数				
結果指標量	件	336	296	270		
対前年比	%	-	88.1%	91.2%		
活動コスト	円	3,470,000	3,394,000	3,274,000		
単位当たりコスト	円	10,327	11,466	12,126		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
運営的な性格であるため成果指標を示すことが困難である	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校運営に必要な組織への負担金支払い等の事務が中心的な業務であり、成果指標の設定になじまない。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	市民参画度		B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	義務的な業務が多く、校園長会の運営も必須であることから、基本的には前年度同様の改革を実施することになる。しかし、運営方法や指示伝達方法、資料等を工夫することで、会議の効率的な運営、指示内容がより一層定着できるよう改善を図ってきたい。						

総合評価		総合評価
義務的な業務が大半を占めていることから、さらなる成果の向上を求めることは困難な事業である。会議の効率的な運営を行うことで、人件費の削減に努めていきたい。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	運営方法や指示伝達方法、資料等を工夫することで、会議の効率的な運営を図り、学校園や参加者の負担軽減を検討していきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Action